

東京都の文化施策を語る会（第2回）議事要旨

- 1 日 時 平成17年4月5日（火） 午後3:00～午後5:00
- 2 場 所 都庁第一本庁舎25階 114会議室
- 3 出席者 今村委員、岡本委員、平田委員、福原委員、太下専門委員

4 次 第

- (1) 開会
- (2) 委員紹介（今村委員）
- (3) 事務局職員紹介
- (4) 資料確認
- (5) 意見交換

5 発言要旨

山本文化振興部長

「第2回東京都の文化施策を語る会」を開催する。初めに、前回欠席の東京都参与でトーキョーワンダーサイト館長の今村有策委員を紹介する。

今村委員（挨拶）

山本文化振興部長

なお、本日は所用のため、柏木委員は欠席する。では、これより先は福原座長に進行をお願いします。

福原座長

初めに、事務局から説明をお願いします。

山本文化振興部長

3点申し上げる。1点目は、資料の説明について。2点目は、前回の会議の議事録をベースに要旨をまとめた。この議事要旨は、情報公開や東京都のホームページの掲載用に使用させていただきたい。その際、発言された委員の名前も公開したいと考えているが、よろしいか。

（「はい」の声あり）

山本文化振興部長

では、そのようにさせていただく。最後に、3点目。文化施設への指定管理者制度導入にかかわる条例改正が、3月の第1回都議会定例会で可決された。制度の導入方

法について、民間事業者との競争条件を公平にするために1年間の準備期間を置く。企画立案について最低でも2年程度かかる現状があるので、平成18年度から3年間は、指定管理者として東京都歴史文化財団を特命し、平成21年度以降の指定管理者については、平成18年度に公募する方向となった。以上。

福原座長

前回会議では、都における文化施設についての感想、今後の方向性等について委員の意見をいただいた。今村委員は欠席だったので、その点について意見をお願いします。

今村委員

私は都の文化行政参与と同時に、トーキョーワンダーサイトの館長もしている。トーキョーワンダーサイトとは、若手の芸術家の支援及び交流、東京から発信していくアーティストの創造の場の提供という活動である。

さて、今日のテーマの一つでもある指定管理者制度の問題は、単なる法改正対応でとらえるのではなく、公共が文化施設を抱えていることの意味を考える機会ではないか。施設を全部民間に渡せばいいということではないと思う。今まで公共施設は、公共が出資をする財団が担っていた。今、指定管理者制度の中でどういう役割を担うかで揺れている。なぜ我々がそういうシステムをとってきたのか。メリット、デメリットは何だったのか。すべて民間活用がいいという論議ではない。

前回欠席のときは、ニューヨークと姉妹都市関係の代表が集まる会合に行っていた。パブリックアートが内容だったが、文化政策、組織体制、同時に公共の施策と民間とのリンクの仕方などに話が落ち着いた。ニューヨークでは、公共は、陰の力で、それ以上に民間の財団が非常に公的な活動をしている。

基本的に日本は、欧米と違って施設や教育機関を自前で持っている。それを有効に使い、そこに参加してもらえるようなプラットフォームづくりができるのではないか。4月に首都大学東京が開校され、それらを含め連携し、活動していけたらいい。

また、まちづくり、都市計画、文化活動を一体化して考えていかなければいけない。東京で既存の都市インフラを使い、いかに都市計画と、文化産業、文化力、都市の魅力、産業力、すべてが高まっていくような新しいやり方ができないかということも、視点に入れて考えていきたい。

さて、今年6月を目途に渋谷に「ワンダーサイト2」がオープンする。これまでは日本の若手作家に活動の場を与え、交流をし、特に日本というのは、大学を出てから

そういう交流の場がなかなかないから、もっと流動的に集まれる場が作れないかという事で活動してきた。今年は、そのような若手の交流を国内だけではなく、アジア諸国、あるいは国際的なネットワークの場所にしていこうと思っている。ちなみに、今年の11月には、ベルリンの若手芸術家と日本の芸術家との交流を行なう。来年1月には、アジアのビデオアーティストたちと展覧会を一緒につくる。さらに、ワンダーサイトは東京都の文化施策の一つの実験場と思い、NPOその他の機関と連携しパートナーシップのベースになるものが培われたらいいと思い活動している。

福原座長

大変重要な指摘をいただいた。一つは、公共部門が文化を担うことの一種の哲学、それをきちんと押さえておかなければいけない。

もう一つは、日本国民あるいは東京都民にとって、東京における文化活動は一体どんな意味があるのか。例えば、文化活動がなくなってしまった場合の仮説を検証することも含め、その辺を固めておきたい。

それから、文化産業みたいなもの、NGO・NPOとの協力等はこの場で語り合えるのではないか。この件について、岡本先生、いかがか。

岡本委員

経営の問題ではSWOT分析というものがあり、「強み」「弱み」「機会」「脅威」という4つの視点からいろいろと考える。公共の役割を考える場合も、公共セクターが文化施設を持つことを4つの視点から考える必要があるのではないかとの感想を持った。

平田委員

指定管理者制度が出てくる前までは、財団の理事会の権限を強化すればいいと思っていた。ところが、指定管理者制度が急に出てきたため、個別の財団は、それを応札受託する一業者になり、自治体の文化政策全体を話すことはできなくなった。では、誰が話すのか。

今の日本の現状では、文化行政官はいない。いたとしても、それは東京都の文化行政官であって、その人はフリーではない。フランスのように渡り歩く状況にはないので、それは専門家とは言えない。やはり事務職では限界がある。座長のいうように、理念とか哲学をどこで話すのか。このまま指定管理者制度を続けていったらそこは空洞化してしまい、ただのコスト競争になってしまうのではないか。

もう一つは、私は今、埼玉県富士見市の芸術監督をしているが、この予算でこのミッションを実現してくださいという理事会なりの依頼があり、それに最大限に応えるのが芸術監督の仕事だと思っている。しかし、実際の現場ではミッションがないので、芸術監督がミッションを決めている。自分でミッションを決めて自分でやるわけだから、評価も何もない。芸術監督を受ける立場としては、やはりミッションはきちんと決めておいていただきたい。

福原座長

今話を考えると、公共が文化を担うという必然性、そこに指定管理者制度という新しい制度が導入されることを考えなければならない。

もう一つ、舞台芸術については、利益は出ないという調査がある。そうだとすると、民間業者が受けられるわけがない。あの研究はアメリカで1960年代だったが、現在、2000年を越して、さらにあの理論が通用するののかということも検証すべきことの一つではないか。その辺は、太下さんがご専門なので、いかがか。

太下専門委員

文化政策が持つ公共性といったことが大きなテーマになるのではないか。財政状況がよければ、文化政策に回る金も増え、文化政策の公共性や指定管理者制度の問題も出てこない。そういう意味では、財政状況の悪化は、むしろ、ポジティブな環境だと捉え、文化の公共性の問題を考えていきたい。

今、座長から、文化事業は儲からないという話があった。一方で、直接的な経済行為ではなかなか黒字化しない状況ではあっても、社会的なインパクト、社会的な効果といったものを文化は大きく持っている。そこに公共性の根拠が大きくある。

そう考えると、指定管理者の問題も、単純に公設民営型、民間の事業者を入れればいいという問題ではなく、逆に現状に課題があるならば、その課題を解決しないと、誰がやっても結果は一緒になる。そういう意味で、現状は何が問題なのか、公共文化施設のミッションとは何かを考える時期に来ている。逆に、ミッションさえ明確になれば、そのミッションを達成するために、仮に予算が厳しくとも、必ずソリューションはあり得ると楽観的に考えている。

福原座長

今日は、都立文化施設で、どのような取組みを進めたらよいか意見をいただきたい。まず資料の説明をお願いします。

山本文化振興部長

議論のきっかけとして、私は現代美術館に4年いたので、その経験を少し話したい。現代美術館は、日本の現代美術の殿堂ということで誕生した。当初は金があったが、その後財政が厳しくなり、展覧会に金をかけられなくなった。平成11年度以降は作品購入予算ゼロという構造になってきた。

学芸員の意識では、当初、補助金がなければ展覧会はできないという状況だった。氏家館長が来てから、補助金投入なしで、ジブリの立体造型物展を開催し22万人ほど来ていただいた。今までの美術ファンからは、非難の声もあったが、お金がないので仕方がないという理解もされた。

館のミッションは、人が入る展覧会を半分、そのお金で、人は入らないが必要な現代美術の役に立つ展覧会をやる。そのバランスをとっていくことを暗中模索でやっているのが現状だ。

今村委員

東京都現代美術館は、施設として魅力あり、ポテンシャルを持っている施設だ。日本のサブカルチャーがメインストリームになり、それを現代美術館で展覧会として構成し、多くの人に来ることは悪いことではない。問題点があるとすれば、例えば美術館同士の広域のプラットフォームや若手の人たちの創作のための、あるいは、アートに関係する人たちのプラットフォームになっているかということだ。

美術館や劇場は、ものをつくる人たちが出会い、切磋琢磨し、人材が育っていく場所。展覧会で人を集めようとか、収益性を上げようとかとは違う役割がある。

福原座長

今の件について、2点申し上げる。一つは、北海道東川町の国際写真コンクール。20年間続けていくうちにだんだんと世界的に有名になり、小さなまちにもかかわらず、かなりの作家が出品するようになった。その出品した作品を、買うことができないので、收藏させてくださいと頼んだという。これは驚くような話だ。我々は知らなかったが、世界的には東川町は知られていると。そういう例もあるということが一つ。

もう一つは、きょう、日経の最終面の文化欄に、村上隆がニューヨークで奈良美智などと一緒にオタク展をやって、大変成功しているとかいう記事があった。一方、森川嘉一郎がベネチアビエンナーレに持っていったオタク展は、非常に集客力があった。

要するに、自分たちで気づいていないが、世界に持っていき、喜んでいるのを東京

でやれば、人が当然見に来るじゃないかと。今、現代美術館を、そのようなプラットフォームにするという話にもつながる話かなと思う。

平田委員

美術と演劇ではずいぶん違う事情もあるので、演劇に特化して言わせていただきたい。美術と演劇では、今の東京都の現状はちょっと違う。私から見ると、美術はある程度成功したり、失敗したりとあるが、演劇は何もやっていない。

前回の会合から、具体的にどうすればいいかということのを少し考えたのだが、演劇に関して言うと、日本の首都、日本の顔としての東京ということで、国際交流、特にアジアを中心とした国際交流事業と、もう一つは人材育成、東京都内の地域間格差がまだたくさんあるので、その3つぐらいに重点的に絞ったほうがいい。

演劇の場合は東京芸術劇場1館しかないら、東京都の場合、市区町村に任せるとしても非常に差がある。やはり三多摩地区では、特に子どもたちが演劇に触れる機会が極端に少ない。兵庫県の県立ピッコロ劇団は、県内各地を回って、小中学校での巡演を行っている。これは県立の劇団がやっているなので、外部に委託するよりは安い。劇団を持つのは1億円ぐらいの予算でできるはずなので、質の高い児童劇をつくって日本海側の過疎の村などもきちんと回っている。東京の場合も、離島も含めた地域間格差の解消がまず必要なのではないかと思う。

それから、人材育成に関して、市町村のホールスタッフの格差が非常に大きい。学校教育の中で表現教育が重要視されているが、音楽や美術とは違って、これは専門家がいらないから、現場でもそのニーズが大きい。文化行政は、ある程度、全国一律とか都内一律ではなくてもいいが、同じ東京都に住んでいて、市民や区民であると同時に都民でもあるのに、著しく芸術文化にアクセスする権利が違うというのはやはり問題だ。それをフォローアップする意味でも、各市区町村の職員や技術スタッフの研修、インターンみたいな形で半年間受け入れるなど、そういったことを芸術劇場でやればいいと思うが、これは大改革が必要だ。しかし、そういう事業展開ならば、税金を使っても都民のコンセンサスは得られるのではないか。人材育成と人材派遣が、都に一番求められてくる仕事になると思う。

それと、自主事業の比率が極端に低いので、貸し館をする時期と自主事業をする時期を分けたほうがいい。貸し館をするに当たっては、指定管理者制度になるので、儲けられるところはもっと儲けて構わないし、積極的な営業をしてもいい。ただ、何で

もやればいいということではない。特に、東京芸術劇場は地元の豊島区が今積極的に舞台芸術に力を入れているので、豊島区とも連携をとりながら有効活用をしていくなど、道がたくさんあると思う。

岡本委員

多様性というキーワードだが、言葉は悪いが、多様なものの数をこなせば、その中からいろいろな可能性が出てくると思う。大いに民間の活力を生かし、さまざまな可能性を模索し、その中から多様性が担保されて、そこで交流が起こる。いろいろなものが交流することにより、プラスアルファの新しい創造的なものが生まれてくる。

東京の魅力は、多様性に対する自由裁量性、幅広い選択肢の中から選べることが最大の魅力だ。文化の面でも、多様性が担保される方向性が施策として重要だ。いずれにしる、多様なものが生まれてくるような基盤をどう保障するかが大事だ。

太下専門委員

平田委員が演劇分野、特に東京芸術劇場について、ここが課題ではないかというポイントを幾つか挙げられた。例えば、アジアとの人材交流、地域のプラットフォームとしての人材育成機能などが本来のミッションであり、そのためにどういうことを館がやっていくべきなのかと。そういうことをこの場で検討していくことになると思う。

岡本委員、今村委員の話を聞いていると、そのベクトルは2つぐらいの大きな束になると思う。一つが、地域に向けての視点。例えば演劇の場合はお芝居を見せるだけでない、また美術の場合は展覧会を企画して実施することだけではない機能が文化施設にはある。いろいろな教育的な機能、福祉的な機能、またはまちづくりにも影響を与えるかもしれない。今後の社会づくりを考えると、子どもたちに対してどのような働きかけをしていくのかが一番大きなポイントではないか。多分、社会的な投資効果が一番高い。今後の未来社会づくりを考えたら、子どもたちにより重点的にいろいろなプログラムを考えていくことが一番効果的と思う。

そのためにも、学校の先生や学校との連携が演劇でも美術でも重要だ。アメリカなどでは、美術館などにエデュケーターの専門職がいるし、ティーチャーズキットみたいなものがある。大きな美術館では、学校教師向けのプログラムは必ず用意している。

もう一つの大きな方向性として、外へ向けての視点、特にアジアとのネットワークは非常に大きな課題である。単純に隣の国との関係を考えても、我々は隣の国についてどれだけのことを知っているのか。現状は不自然というか、二国間関係だけを考え

てもいい状況ではない。そう考えると、まずはアジアの中で、どういうネットワークをつくっていくか。これは別に文化だけではないが、文化というのは、一番入りやすい分野の一つだ。例えばアジアの若手アーティストを、どんな分野でもいいが、日本に半年なり1年間来てもらい、そこで何か一緒に学んでもらう。または、一緒に作品をつくってもらう。若手アーティストにとって非常にいいことだ。

なぜ若手アーティストかという、長期間、日本と一緒にいることによって、日本のことを知ってもらい、できれば日本語を多少覚えて母国に帰ってもらう。そういうプログラムを長年続けていくと、きっと、その国と日本との間に立ってくれる人材に育ってくれるはずだ。先ほどからの流れで言うと、文化施設がその役割の一翼を担うことができるのではないか。または、担うべきではないか。

岡本委員

多くの来館者、観客をひきつけるものと、そうではないものがあると言うが、その場合、来館者が少なくてもやらなければならないものは一体何なのか。そこをはっきりさせたい。客が全くいなくても、きちんとやるべきだというものは何なのかは、こういう委員会できちんと確認して次に行く必要がある。これだけはやらなければならないものは何なのかということが、気になる。

福原座長

私を知る限りでは、一つは、古典芸能。後継者は比較的いるが、発表の場がない。かつては、貸し会場がいくらでもあったが、今は閉鎖され、国立の劇場ぐらいだ。これらは条件が非常に厳しく、使用料が割高で、規制が厳しい。申込みは当然溢れ、発表の場がないらしい。

今村委員

都直営の事業で、芸術鑑賞教室を発展させたワークショップ型のプログラムを昨年度から始めている。港区立南山小学校で、土日、子どもたちが能狂言のけいこをし、「羽衣」等いろいろなものを3ヶ月やった。3月29日の発表会のとき、関係者、プロたちがみな驚いた。日本の伝統芸能が持っている力、自分たちの身体感覚の中に、既に空間感覚があることをまざまざと証明した。

都直営の事業だったが、これは劇場が担うべき。劇場が最終的にノウハウを蓄積し、人的ネットワークを蓄積していかないと、その場所がプラットフォームにならない。施策をする側が、ミッションを立てただけでいいのか。都は施設を持っており、そこ

にノウハウが蓄積されていく、その具体的なプログラムこそが本来の施策だ。その辺を、今の指定管理者という制度を通しながら、ミッションとプログラムをうまく緊密につなげられるのが重要な問題だ。

もう一つ。去年、アジアの各都市を回った。アジアの各都市は既に、ネットワークのハブとしての拠点づくりを進めている。東京はどこにアプローチしたらいいかわからない。例えば、若手のアーティストたちを東京に送りたいと思っているが、どこに問い合わせればいいかわからない。ソウル、上海、台北などは、積極的に、人が集まるための施設をつくろうという目的を持って動いている。文化的な活動で我々を理解してもらおう非常に有効な手段ではないか。

福原座長

ハブがないということも全くそのとおり。フランスや英国から、日本のどこに手紙を書いても返事が来ないと。通産省に、外務省に、経団連に手紙を書いても、それは私のところの仕事ではないと。そこで、日本に窓口をつくれというのでメセナ協議会をつくった。

岡本委員

文化交流のハブ機能を持つ必要があるという話には、共鳴できる。また、子ども時代から文化に対する感受性を育むということは大事だと思った。

全世界でこれほど成功した企業はないといわれるマクドナルドに、なぜ他の会社が勝てないかというと、マクドナルドは徹底的に子どもを狙う。30歳以上はもうお客ではないと考える。子どものうちからすり込まれるから、30歳や40歳になっても、最近では白髪の老人までマックでハンバーガーを食べている。だから、子どもに対しては、文化の面でも、リテラシーという点でもすごく重要だ。

平田委員

ソウルが昨年の秋から、新しい演劇祭を始めた。そのプログラムの中に、国際共同事業を入れることが決まっている。そのうちの1本は日本との共同作業だ。ソウルはコンテンツをつくるつもりで、足りない部分を日本から呼んで補っている。私が驚き、感動したのは、契約書の中に、ヨーロッパからもプロデューサーが見に来るので、この作品がヨーロッパで売れた場合には、ソウル上演芸術祭は10%のコミッションを取ると書いてあることだ。本気でコンテンツを共同作業でつくるつもりだ。新しい時代が来たなと思った。もう友好親善ではない。

もう一つ、新大久保の小学校で子どもたちと一緒に芝居をつくるということを今年始める。イギリスでも、表現教育に力を入れ始めたのは、何だかんだいっても戦後。地方都市が急速に多国籍化したとき、コミュニティの崩壊を防ぐために表現教育に力を入れたわけだ。新大久保の小学校の場合、3割から4割は、親のどちらかが外国籍で、これが2010年には5割を超える。このままいったら、今までの日本の教育のノウハウでは放っておいても学級崩壊する。そこで、一体感を持たせるためには、スポーツも含めた文化に頼らざるを得ない。一体感を持たせると同時に、多様性を認め合うような学校という共同体を維持するためには、芸術文化に力を入れざるを得ない状況が始まっている。これは、20年後の日本全体の姿だし、10年後の東京の姿だ。

もう一つは、劇場の機能。アゴラ劇場では地元の中学校から夏休み前に1クラスずつ劇場に来てもらう。そして、劇場全部の仕事を体験してもらう。これは総合的な学習の時間の社会体験の一つとして行うが、そういうことができるのは劇場や美術館しかない。施設を有効利用するは、稼働率を上げるのではなく、積極的に、子どもたちに楽しんでもらい、またそれを学校に持って帰ってもらう動きをつくっていかないと、本当に施設を有効利用したことにはならない。そのポテンシャルが東京都にはあるわけだから、その辺を考えられればいい。

福原座長

本日は、大変高次元な話と具体的な話と、貴重な意見をいただき、ある程度勇気が湧いてきた。これからは、これをいかにまとめ上げるかという作業に入る。

それから、子どものことについて。アテネオリンピックのレスリングで金メダルを取った選手の感想として、小さいときに父親によく美術館に連れていってもらい、今日の私のスポーツの感性もそこから出てきたということを述べていた。そういうことまで考えると、文化というのは、一種のライフスタイルから出発したものだと思う。

今日のライフスタイルの中で、これから先、未来につながる何ものかを構築していく。そういうプラットフォームをつくるのが我々の仕事ではないか。3回目からはいよいよソリューションに向けていきたい。